

モザンビーク民族抵抗 (MNR) の性格と政党化の可能性

はやし
林

こう
晃

し
史

はじめに

- I MNR の起源と破壊活動
 - II MNR の組織、戦略、イデオロギー
 - III MNR とフレリモの停戦交渉
- おわりに

はじめに

モザンビークは1975年6月25日、10年以上にわたる武力解放闘争の末、ポルトガルから独立した。独立後、「モザンビーク解放戦線」(Frente de Libertação de Moçambique : FRELIMO。以下、フレリモとする)は一党制の下に、1977年の第3回フレリモ党大会で、マルクス・レーニン主義を国是とし、フレリモがその前衛党となることを宣言した。これに基づき、S・マシェル (Samora Machel) 大統領は基幹産業である農業の集団化(国営農場、協同組合農場の建設)^(注1)、旧ポルトガル系企業の国有化を実施した。

フレリモのマルクス・レーニン主義に基づく国家建設に反対する勢力は「モザンビーク民族抵抗」(Resistência Nacional Moçambicana : RENAMO または Mozambique National Resistance : MNR と呼ばれているが、以下ではMNRとする)に結集し、ローデシア政府、ついで南アフリカ共和国(以下、南アと略す)政府の支援を受けて農村部で破壊活動を開始した。この破壊活動に加え、1981年のサイクロンによる大洪水、続いて82～84年の大旱魃

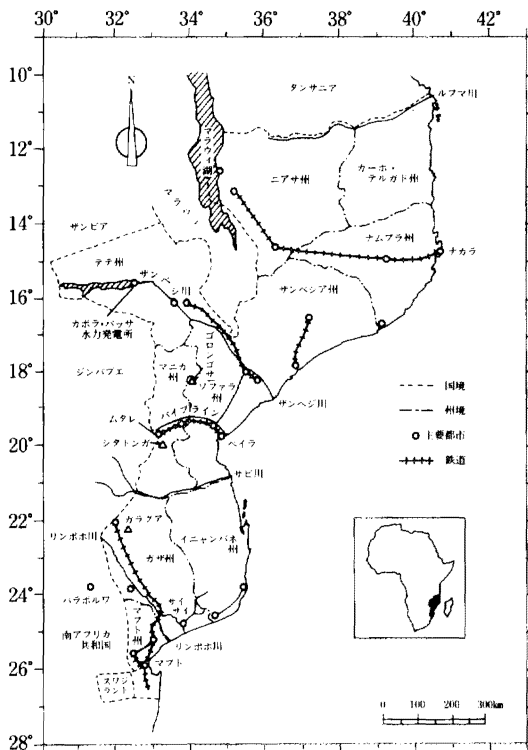
によって飢饉が蔓延し、モザンビークは経済的苦境に追い込まれ、フレリモは83年の第4回党大会で早くも農業集団化の方向を修正した^(注2)。

さらにモザンビークは翌1984年3月に南アと「友好不可侵条約」(ヌコマチ協定。Nkomati Accord)を結び^(注3)、南アの経済援助と引き換えに、モザンビーク内に拠点を置きゲリラ活動を続ける南ア反政府非合法組織「アフリカ民族会議」(African National Congress : ANC)を国外追放することに合意した。しかし、同協定締結後も、南アの「不安定化工作」(Destabilization)——MNRへの武器供与——は続けられ、モザンビークの経済インフラストラクチャーの破壊、住民の殺戮が行なわれた^(注4)。

1986年10月、マシェル大統領が航空機事故で死亡したあと大統領となったJ・シサノ (Joaquim Chissano) は、87年1月から経済自由化を基調とする「経済再建計画」^(注5)を実施し、同年3月には世銀、IMFと協定を結び、モザンビークは西側からの経済援助に大幅に依存することになった。さらに1989年7月24～28日に首都マプト (Maputo) で開かれた第5回党大会で、フレリモはマルクス・レーニン主義を国是とすることを止めた^(注6)。

一方、複数政党制移行については、1990年8月、党政治局の移行への勧告案が党中央委員会で承認され、10月22日には人民議会でも承認された。このため従来の憲法を改める必要が起ったが、新

モザンビーク全土図



(出所) 筆者作成。

憲法草案はすでに同年1月にシサノ大統領により公表されており、同草案は11月に人民議会で承認され、11月30日から発効した(注7)。

このように、モザンビークの民主化は、まず、マルクス・レーニン主義の放棄、ついで一党制から複数政党制への移行(憲法改正)として行なわれたが、最後に残っているのがフレリモとMNRとの内戦の終結問題である。この詳しい経緯については第3節でふれているが、現在、すでに部分的停戦と停戦後のMNRの政治参加(政党化)が両者の間で話し合われている。

以上述べてきたような独立後のモザンビークの政治の流れの中で、本稿の目的は、通常、南アに支

援された“Bandidos Armados”(Armed Bandits)と呼ばれるMNRの性格を明らかにし、それによってMNRがモザンビーク民主化後の政治組織(政党)になり得るのか否かを問うことにある。MNRは、これまで住民の大量殺戮を含む破壊活動、アパルトヘイト政策を続けてきた南アとの結びつきから、前述のように“Bandidos Armados”と言われてきたが、その最大の原因はMNRに関する情報がほとんどフレリモ側によって提供されてきたためである。本稿はMNRと南アとの結びつきを見るこれまでの視点に加え、フレリモ政府の農業集団化政策の失敗が農村部での住民のMNR支持につながるのではないかという最近の研究動向も合わせて検討していきたい。

(注1) 農業の集団化過程については、拙稿「モザンビーク農村社会の再編成」(林晃史編『アフリカ農村社会の再編成』アジア経済研究所 1989年)を参照。

(注2) FRELIMO, *Out of Underdevelopment to Socialism, the Fourth Congress, Central Committee Report*, マプト, 1983年, 26~28ページ。

(注3) スコマチ協定締結に到る経緯については、Davies, R., *South African Strategy towards Mozambique in the Post-N'komati Period: A Critical Analysis of Effects and Implications*, ウブサラ, Scandinavian Institute of African Studies, 1985年/Martin, D.; P. Johnson, “Mozambique: To N'komati and Beyond,” P. Johnson; D. Martin 編, *Destructive Engagement: Southern Africa at War*, ハラレ, Zimbabwe Publishing House, 1986年。

(注4) 南アのモザンビークに対する不安定化工作については、Hanlon, J., *Beggar Your Neighbours: Apartheid Power in Southern Africa*, ロンドン, CIIR, 1986年/Johnson, P.; D. Martin, *Apartheid Terrorism: The Destabilization Report*, ロンドン, Commonwealth Secretariat, 1989年/同, *Frontline Southern Africa*, ロンドン, Ryan Publishing, 1989年。

(注5) *Strategy and Programme for Economic Rehabilitation 1987-1990*, Report prepared by the

Government of Mozambique for the Meeting of the Consultative Group for Mozambique, マプト, 1987年。

(注6) *Africa Economic Digest*, 第10巻第26号, 1989年7月31日, 12ページ。

(注7) Economic Intelligence Unit (EIU), *Country Report, Mozambique*, ロンドン, 1990年第4号, 22ページ。

I MNRの起源と破壊活動

1974年4月, リスボンで軍事クーデターが起こり, 新軍事政権は海外州(植民地)の放棄を宣言した。これに基づき新軍事政権は1974年9月に長年解放闘争を進めてきたフレリモと会談し「ルサカ協定」を締結し, 翌75年6月25日の独立承認を明らかにした。この動きに対し, モザンビーク国内の反フレリモ諸勢力は, J・シメオン(Joana Simião), P・グマネ(Paulo Gumane), M・グウェンジェレ(Mateus Gwenjere), U・シマンゴ(Uria Simango)等を中心として「国民合同党」(Partido de Coligação Nacional: PCN)を結成し, 独立はフレリモとポルトガル政府の交渉だけで決められるべきではないと主張した^(注1)。これに対し, フレリモはPCNを弾圧し, その指導者たちを逮捕した。

この弾圧にもかかわらず, 反フレリモ運動は続き, 独立後の1976年1月には「モザンビーク合同民主戦線」(Frente Unida Democrática de Moçambique: FUMO)が結成された。その指導者である前フレリモ党员D・アルーサ(Domingos Arouça)は, フレリモの一党制, マルクス・レーニン主義を批判して複数政党制に基づく民主主義, 自由経済を主張した^(注2)。しかし, FUMOもフレリモの弾圧にあいアルーサは亡命を余儀なくされた。

同様に北部モザンビークでは「カーボ・デルガド戦線」(Cabo Delgado Front)がフレリモの教条主義的マルクス主義に反対したが, 1976年2月, 多くの党员が逮捕された^(注3)。

これら反フレリモ勢力に共通しているのは, その参加者が社会主義や教条主義的マルクス主義に反対する民族主義者であることと, フレリモの反対派への弾圧, 親ソ連政策, 経済運営のまずさを批判し, モザンビーク民族主義を掲げたことであった。

このような状況の中で, 1976年半ば, MNRの母体となった「自由アフリカの声」(Voz da Africa Livre)放送が, O・クリスチーナ(Orlando Cristina)によってローデシアのグウェロ(Gwero)を基地として開始された^(注4)。クリスチーナはかつてポルトガル植民地政府によって逮捕されたが, ベイラ(Beira)の大企業家でマラウイの総領事となったJ・ジャーディム(Jorge Jardim。ベイラの日刊紙*Noticias da Beira*の発行者の他, 多くの企業を営営し, かつ, ポルトガル首相サラザール[António de Oliveira Salazar]の孫であることから植民地政府高官と深いつながりを持っていた)^(注5)の仲介により釈放された。この関係でクリスチーナはジャーディムの下で働き, マラウイの治安部隊を訓練した。モザンビークの独立後, クリスチーナはローデシアに移り, 1976年3月のモザンビーク・ローデシア国境閉鎖後, 反フレリモ放送を開始した^(注6)。

一方, モザンビーク独立後, フレリモの社会主義政策に反対した多くの元フレリモ党员はローデシアに亡命し, クリスチーナの下にMNRを結成した。MNRの中心となったのはA・マテサンガイサ(André Matesangaiassa)であった。彼は解放闘争期フレリモ軍(以下, FPLMと略)のソファラ(Sofala)州ゴロンゴザ(Gorongosa)の小隊長で

あり、独立後、ベイラ近傍のドンデ (Donde) の指揮官となったが、軍費の使い込みによって逮捕され、再訓練所に入れられた。1976年10月ローデシアに亡命してMNRに加入した^(注7)。

その数カ月後、A・ドラカマ (Afonso Dhlakama) がMNRに加入した、ドラカマはンダウ (Ndau) 族の首長の息子で、カソリック・ミッションで初等教育を受け、ポルトガル植民地軍に勤務したことがあったが、1974年10月FPLMに入隊し、ニヤサ (Niassa) 州の指揮官となった。独立後、ソファアラ州の兵站責任者となったが、マテサンガイサと同様軍費の使い込みによってFPLMを追われ、ローデシアに亡命してマテサンガイサの副官となった^(注8)。

1976年8～9月、MNRの最初の訓練基地が首都ソールズベリの北方ビンズーラ (Bindura) につくられた^(注9)。ローデシアのスミス (Ian Smith) 政権は中央諜報機関 (Central Intelligence Organization) を通してMNRを支援した。このようにして、1977～79年前半のMNRの攻撃は全てローデシア内の訓練基地から行なわれ、モザンビーク中部のマニカ (Manica) 州、ソファアラ州に集中し、村の破壊、住民の誘拐、交通網の遮断が行なわれた^(注10)。

しかし、1979年後半、ローデシアの黒人多数支配移行が確実になるにつれて、MNRは本部をローデシアからモザンビーク中部のソファアラ州ゴロンゴザに移し、作戦基地をマニカ州のシタトンガ (Sitatonga) に移した^(注11)。さらに、ローデシア政府の支援がなくなるにつれて、MNRはモザンビーク国内に支持層を獲得することが必要となり、MNRは次節で述べるような強制的な兵力調達を行なった。この結果、D・ホイルの推定ではMNRの戦力は1978年末で917人、79年末で1000人か

ら2000人の間と言われた^(注12)。

一方、FPLMも1979年10月にMNRに対し大攻勢を行ない、ゴロンゴザを攻撃し、この戦闘の最中、マテサンガイサは戦死した。このことは後継者問題をめぐってドラカマとL・ムランガ (Lucas M'lhanga。第2副官) との間に深刻な対立を引き起こし、結局、ドラカマが指導者となった (ムランガは翌年暗殺された)^(注13)。

1979年12月、ジンバブエ (旧ローデシア) 独立を決めるランカスター制憲会議での合意がなされたことは、MNRの活動に大きな影響を与えた。つまり、MNRに対するローデシア政府の支援中止と基地提供の停止である。1980年2月には「自由アフリカの声」放送は停止され、またジンバブエ国境近くのシタトンガにあった作戦基地も、マニカ州とガザ (Gaza) 州の州境を成すサビ (Save) 川の南方ガラグア (Garagua) に移された^(注14)。

その後ローデシア政府のMNR支援に代わって南アの支援が始まった。クリスチーナは南アに移り、1980年半ば以降、再度モザンビーク向けに放送を開始した。また1979年のジャーディムの死とともに、MNRへの財政的援助は、フレリモの国有化政策の犠牲となり南欧に亡命した資産家M・バローザ (Manuel Bulhosa) が荷うことになった。南ア政府は武器供与の他、モザンビーク国境近い同国のトランスヴァール州のパラボルワ (Phalaborwa) とゾアバスタット (Zoabastad) の2カ所に訓練基地を貸与し、MNR兵士を訓練した^(注15)。

このようにして南アの支援によって組織は強化され、T・ヤング (Tom Young) によるとMNR兵力は1981年半ばに約5000人、翌82年半ばには8000人に拡大したと言われる^(注16)。また1980年11月にはドラカマ議長がポルトガル、フランス、西ドイツを歴訪し支援を取りつけるとともに、西

ドイツとポルトガルに MNR の海外支部を設立した^(注17)。

このようにして組織を強化した MNR は1981年、これまでの活動の中心であったモザンビーク中部のソファアラ州、マニカ州から北と南に向かって勢力の拡大に乗り出した。すなわち、北はテテ (Tete) 州、南はサビ川を越えてイニャンバネ (Inhamitane) 州にまで進出した。その後、MNR の主要攻撃目標は交通網、インフラストラクチャー、エネルギー部門 (次節参照) であり、ベイラとジンバブエのムタレ (Mutare。旧ウムタリ) をつなぐベイラ回廊 (パイプライン、鉄道、道路の3本が並行して走っている) 攻撃、マプト=ジンバブエ鉄道への攻撃 (以上、1981年10月)、モザンビークと南アに電力を供給しているザンベジ (Zambezi) 川のカボラ・バッサ (Cabora Bassa) 水力発電所への攻撃 (81年11月) が行なわれた。この攻撃に対し、FPLM がガラグア作戦基地を占領した結果、MNR は基地をゴロンゴザに移した^(注18)。

1982年 MNR はさらに勢力を拡大し、南はガザ州と首都のあるマプト州にも進出、北はザンベジア (Zambezia) 州に達した。このザンベジア州で、MNR は別の反フレリモ組織「自由アフリカ」 (Africa Livre) と合体した^(注19)。その指導者 F・マルーザ (Faniel Mahluza) はフレリモ創立時の党員であったが、独立後フレリモに批判的となり、1977年「自由アフリカ」を結成した。この年、MNR は積極的に攻撃を行ない、首都マプトの電力、水供給は度たび途絶えた。同年12月のベイラ精油所の破壊によって、ジンバブエへの石油供給は中断された^(注20)。

1983年、FPLM は反撃に出、ガザ州とマプト州での MNR の活動は減ったが、残り8州では MNR の勢力が FPLM を圧した。同年8月 MNR は

「赤の8月」作戦の下に FPLM 側のソ連人技術者24名を捕虜にした。また、ベイラ=ジンバブエ鉄道を破壊したため、ジンバブエ軍がベイラ回廊守備に出兵する契機をつくった。

同年4月17日、MNR 書記長クリスチーナがブレトリア近くの農場で暗殺されたことは MNR に大きな打撃を与えた^(注21)。すなわち、MNR から初期のメンバーの何人かが去り、ヨーロッパで分派組織をつくることになった。その分派組織の書記長に E・フェルナンデス (Evo Fernandes) が就任した (1983年12月)。

1984年、マシエル大統領は内戦と大旱魃による経済危機を打開するため、前年の第4回党大会での基本路線の修正に基づき、西側6カ国を歴訪した。これを受けて同年2月、C・A・クロッカー (Chester A. Crocker) 米国務次官補 (アフリカ担当) と P・ボータ (Pik Botha) 南ア外相が会談し、その結果を踏まえて、3月16日、モザンビークと南アとの間にヌコマチ協定が結ばれた。同協定によって南ア政府はモザンビークの ANC 基地撤去と交換に MNR への支援を中止することを約束した^(注22)。

しかし、ヌコマチ協定締結後も MNR は戦闘を中止せず、締結翌日には重武装のジンバブエ輸送車隊がテテ州のジンバブエ=マラウィ間道路で攻撃された。特に攻撃が激化したのは、首都に近いマプト州南部であり、変電所が破壊され、首都は1週間停電した。その他ベイラ=マラウィ鉄道の戦略上の拠点であるイニャミンガ (Inhamitanga) が MNR によって占拠された。また MNR の活動は北部のニヤサ州とカーボ・デルガド (Cabo Delgado) 州にも及んだ^(注23)。

この MNR の攻撃に対し、1985年8月にジンバブエ軍 (数千人) と FPLM (8000人) は共同して

MNRの本部ゴロンゴザをおそい、占領し、MNRと南ア軍高官との結びつきを示す文書（通称「ゴロンゴザ文書」）を発見した^(注24)。しかし、翌年2月にはMNRはゴロンゴザを奪回した。

1985年、MNRは攻撃の対象を首都マプトとその周辺に集中し、同年9月にはFPLMの武器弾薬庫を破壊、さらに国営アルミニウム工場とオルサ(Olsa)柑橘工場を破壊した^(注25)。

1987年10月から88年2月にかけて、首都マプトから北に向かう幹線道路ではFPLMに護衛された150台以上の輸送車隊がMNRによって攻撃され破壊された^(注26)。

1988年3月にもリンボポ(Limpopo)鉄道のジンバブエ側でMNRによる攻撃が行なわれ、4名のジンバブエ人工夫が殺された^(注27)。

同年4月21日、フェルナンデス前MNR分派組織書記長がリスボンの郊外の自宅で暗殺された。その犯人として3名のポルトガル人が逮捕されたがフレリモ政府は自らの関与を否定した^(注28)。

同年6月9日、モザンビーク政府とジンバブエとの間に軍事協力協定が調印された。この協定締結により、ムガベ(Robert Mugabe)・ジンバブエ大統領はジンバブエのモザンビーク経由の海へのルートが安全と分かるまでジンバブエ軍(約7000人)をモザンビーク内に駐留させることを確約した^(注29)。

1990年2月14日、南ア金鉱山へ出稼ぎに行っていたモザンビーク人労働者を乗せたマプトに向かう列車がMNRの攻撃を受け66名の乗客が死亡、400にわたるレールが破壊された^(注30)。

(注1) Fauvet, P., "Roots of Counter-Revolution: The Mozambique National Resistance," *Review of African Political Economy*, 第29号, 1984年7月, 111ページ。

(注2) 同上論文 113ページ。

(注3) Hoile, D., *Mozambique: A Nation in Crisis*, ロンドン, Claridge Press, 1989年, 69ページ。

(注4) Fauvet, 前掲論文, 115ページ。

(注5) Fauvet, P.; A. Gomes, "The Mozambique National Resistance," *Supplement to AIM Information Bulletin*, 第69号, 1982年4月, 1ページ。

(注6) 同上論文 2ページ。

(注7) Hoile, 前掲書, 72ページ/同上論文 4ページ。

(注8) 同上書 72~73ページ/同上論文 4ページ。

(注9) 同上論文 3ページ。

(注10) Martin; Johnson, 前掲論文, 11ページ。

(注11) Fauvet; Gomes, 前掲論文, 5ページ。

(注12) Hoile, 前掲書, 74ページ。

(注13) Fauvet; Gomes, 前掲論文, 5~6ページ。

(注14) 同上論文 7~8ページ。

(注15) 同上論文 7ページ。

(注16) Young, Tom, "The MNR/RENAMO: External and Internal Dynamics," *African Affairs*, 第89巻第357号, 1990年10月, 498ページ。なお、1982年半ばのMNRの兵力としてR・S・ジャスター(R.S. Jaster)は5000~8000人、『アフリカ・コンフィデンシャル』(*Africa Confidential*)誌は3000人、『エコノミスト』(*Economist*)誌は3000~5000人と推定している。

(注17) 同上論文 496ページ。

(注18) Hoile, 前掲書, 76ページ。

(注19) 同上。

(注20) "Oil Tanks Sabotaged," *AIM Information Bulletin*, 第78号, 1982年12月, 9~10ページ。

(注21) "The MNR from Within," *Supplement to AIM Information Bulletin*, 第102号, 1984年12月, 4ページ。

(注22) Johnson; Martin, *Frontline Southern Africa*, 22~24ページ。スコマチ協定の全文は同書 付録1 445~449ページを参照。

(注23) 同上書 31ページ。

(注24) "Bandit Headquarters Taken by Storm," *AIM Information Bulletin*, 第110号, 1985年9月, 1~3ページ。

(注25) Hoile, 前掲書, 82ページ。

(注26) *Africa Research Bulletin, Political Series* (以下, *ARBP*と略す), 第25巻第2号, 1988年2月15日,

8756ページ。

(注27) *ARBP*, 第25巻第4号, 1988年4月15日, 8818ページ。

(注28) *ARBP*, 第25巻第5号, 1988年5月15日, 8857ページ。

(注29) *ARBP*, 第25巻第7号, 1988年7月15日, 6908ページ。

(注30) *ARBP*, 第27巻第3号, 1990年3月15日, 9597ページ。

II MNRの組織, 戦略, イデオロギー

1. 組織

1992年2月現在, MNRの議長はドラカマで, 彼は同時に軍最高司令官も兼ねている。MNRは(1)政治局と(2)軍事局の2つの部門を持っているが, 組織はしばしば改組されている。

(1) 政治局

1982年9月に政治局の中核として12部門を持つ「民族評議会」がつくられた。ただし, 1984年までは各部門の長は置かれず, 直接に議長から任務を与えられた^(注1)。1985年末に各部門の長が任命されたが, 翌86年に民族評議会は12部門から10部門に縮小され, また, 州ごとに責任者が置かれた。10部門とは防衛, イデオロギー, 事務局(のち廃止), 外交, 国内行政, 教育, 情報, 保健・福祉, 農業, 青年問題である^(注2)。さらに1989年のMNR第1回全国会議で組織変更があり, 7部門(外交, 情報, 教育, 農業, 保健, 政治, 人事)に縮小され, 4名から成る内閣が設置された^(注3)。同時に, 5名から成る「諮問委員会」がつくられ, そのメンバーは軍人, 首長, 女性, 一般市民, 宗教界から議長により任命された^(注4)。

(2) 軍事局

軍事局の長は軍最高司令官としてのドラカマである。1981年以前には軍最高司令官に次ぐのは大

隊司令官であったが, 82年廃止され, 同年, 州司令官が各州ごとに任命され, 83年以降, 州司令官は將軍の資格を与えられた。1985年には將軍の下に地方司令官, 部門司令官が置かれた。部門司令官は戦闘にも参加するが, 通常は兵站を担当した。実際に戦闘するのは地域司令官であった^(注5)。

1987年時点で, MNRの「軍事評議会」は15名の將軍から構成された。その内訳は北部, 中部, 南部に各將軍, 10州の州司令官, ドラカマおよびその個人秘書であった。作戦地域は3つに区分され, 北部はルブマ(Rovuma)川からザンベジ川まで, 中部はザンベジ川からサビ川まで, 南部はサビ川から南ア国境までであった。10名の州司令官は各作戦地域の將軍の指揮下に置かれた^(注6)。州レベル以下のゲリラの構成人数は不明だが, 構成としては, 州司令官の下に地方司令官があり, 旅団を率いた。各旅団はいくつかの大隊(約250名)に分かれ, 各大隊は部門司令官が率いた。その下にゲリラ兵100名ごとに中隊司令官, 同30名ごとに小隊司令官, 同10名ごとにグループ・リーダーが置かれた^(注7)。

W・ミンター(William Minter)の調査によると, MNRの基本的作戦単位は100~150名から成る中隊であるという。各中隊は連絡将校と無線機を持ち, 州司令官(間接的にはMNR本部)と定期的に交信している。2~3の中隊が集合して約450名の大隊を結成する。各州には2つ以上の大隊があるという^(注8)。

以上の説明からも明らかのように, MNRは単なる“Bandidos Armados”の集まりではなくきわめてよく組織化された集団である。攻撃は常に中隊により行なわれ, その際特定の作戦名(たとえば「ライオン作戦」とか「サンダー作戦」など)をもって行なわれる^(注9)。また, 作戦に基づく攻撃の

際には、本部の指令がかなり行き届いていると言われる。この指令の徹底は無線機による交信によって維持されている^(注10)。交信は1986年までポルトガル語で行なわれていたが、それ以降現地語であるンダウ語も使うようになったと言われる^(注11)。

それゆえMNRはしばしばンダウ族エリートから成る部族的集団と言われてきた。確かにMNR結成当時ドラカマをはじめ指導部にンダウ族が多かったことは事実だが、現在はンダウ族出身以外の指導者も多く、もはや部族的集団であると言うことはできない^(注12)。結成初期にンダウ族が多かった理由としてローデシアが国境近くのンダウ族を積極的にMNRに参加させたことと、フレリモ党にンダウ族の代表が少なくンダウ族がフレリモに敵対感情を持っていることがあげられる。また、歴史的に見ると、ンダウ族は戦闘的集団で、植民地期にポルトガル植民地政府がンダウ族を積極的に軍隊に入隊させたこともある。この初期におけるンダウ族の優位性がその後も残り、現在、司令官の80～90%はンダウ語を話すと言われている^(注13)。

ミンターによるとMNRの徴兵は90%以上が強制的に行なわれるという^(注14)。徴兵された兵士は訓練基地に送られ、2～3カ月の軍事訓練を受ける^(注15)。P・ムーアクラフト(P. Moorcraft)によると徴兵は強制が多いが、一部には貧困や飢えから逃れるために自ら進んで兵士になる者もあるという^(注16)。またJ・ハンロン(Joseph Hanlon)も戦闘の興奮から次第に自発的兵士となる場合もあることを報告している^(注17)。

2. 戦略

MNRの戦略は毛沢東の人民戦争モデルを採用したと言われている^(注18)。すなわち、戦略の目標はまず農村部を支配することであり、一時的に都市はそのまま放置するが最終的に都市を農村から

切り離し壊滅させることにある。このためにはまず農村大衆の支持を必要とする。

それゆえMNRは作戦地域の住民と緊密な関係を持ち、フレリモの政策を批判し、MNRのイデオロギー(後述)を住民に浸透させることに努力した。まずフレリモの農村集団化政策でつくられた共同村や国営農場から農民を解放し、中部と北部にある「解放区」に移した。解放区では伝統的権威と社会構造が復活した^(注19)。解放区を訪れた多くの外国人記者たちは、解放区でのMNRの統治が住民の支持を得ていることを指摘し、次のように報告している。

「ゲリラ兵士たちは訓練され、よく組織されているように見える。彼らと住民の関係は良好であるように見える。住民たちもゲリラ兵士を統治者として認めているようだ」^(注20)。

また、住民の談話として以下の証言をあげている。

「フレリモ統治下では、獄中のような生活であった。われわれは共同村で無理やりに働かされ、生産が目標に達しない時はむちで打たれた。……今、MNRの下で、われわれは自分の畑を持ち、自由である。われわれは彼らに満足している。そして多分彼らが勝つと思う」^(注21)。

一方、MNRの軍事戦略は2つあった。第1はフレリモの政策を中止させること、第2はインフラストラクチャーの破壊である。その目的は、両者によって終局的にフレリモ政権を政治的、経済的に麻痺させることであった^(注22)。

第1の戦略目標を達成するため、全ての、政府の施設の破壊が行なわれた。すなわち、共同村、国営農場、国営商店、国営化された教育施設、保健センターの破壊が行なわれた。この結果、1986年末までにザンベジア州だけで行政施設44カ所、

国営商店503店、小学校68校、中学校8校、保健センター14カ所が破壊された。

第2の戦略目標として、ほとんど全ての幹線道路や鉄道が破壊された。道路輸送は軍隊の護衛なしでは不可能となった。特に、ベイラ港からジンバブエに通じるベイラ回廊（パイプライン、鉄道、道路）が目標とされ、ジンバブエ軍がその守備に派遣されたが、しばしば輸送と送油は停止した。カボラ・バッサ水力発電所から送電するための変電所もしばしば攻撃された。

3. 政治綱領

MNRは“Bandidos Armados”であり、明確な政治目標を持たないと言われてきた。確かに1976年当時の「自由アフリカの声」放送は、フレリモのマルクス・レーニン主義に基づく政策に反対するという反共主義だけを強く主張してきた。

MNRが最初に明確に政治目標を掲げたのは1979年であり、以下の4点から成っていた^(注23)。

- (1) 共産主義の撲滅。
- (2) 「民族和解」政府の樹立。
- (3) フレリモによってなされた全ての国有化の見直し。
- (4) モザンビーク経済の活力源としての民間企業の奨励。

ついで1981年8月17日、民族評議会で7章より成るより詳細な政治綱領が採択された^(注24)。すなわち、以下のとおりである。

(1) 政治的計画

- (a) できる限り双方から犠牲者を出さずに共産主義独裁体制を撲滅し、マルクス主義指導者を排斥する。全てのモザンビーク人に属するモザンビークを建設することは、これまでの経緯を互いに許し忘れることによってのみ、可能となるだろう。

- (b) 国家の平和回復のために民族統一政府を樹立する。民主的手続きによる国家の安定化と社会・経済的回復のための基礎の建設。モザンビーク国民の統合は現在の課題に應えるために不可欠である。

- (c) 国民は国家の政治・社会・経済体制を選択し自由に投票する権利を持つ。少数者による多数者への抑圧は許されない。
- (d) モザンビーク諸民族の伝統、慣習、個性は政府により尊重されなければならない。

(2) 経済的計画

- (a) 公共部門は限定され、モザンビークの経済的繁栄の推進者である民間部門を助長しなければならない。民間企業と外国投資は経済民主化の重要な要因である。

- (b) 開発計画は国民の富を増大し、全ての地域の開発の調和を図り、国民の生活の質を改善する方向を目ざさなければならない。

- (c) 独占、寡占または特定階級の他の階級への、また特定部門の他部門への経済的搾取は許されない。消費者を保護し、経済法制定の際には関係者の参加が保証されなければならない。

- (d) 税金は政府の効率的機関で適正に使われなければならない。

- (e) 没収された資産の状況は十分究明され、補償されなければならない。共有制を廃し私的所有へ移行する手続きを十分研究し実行に移さなければならない。

(3) 司法（略）

(4) 保健・教育（略）

(5) 公共サービス

- (a) 公共の義務や福祉への献身は国家、地方、政府、公営企業に働く人々の当然の義務で

ある。公共活動は大多数の国民が納得し、疑問があれば誰でも調べられるものでなければならぬ。

(b) 軍と警察は文民の統制下に置かれ、政治活動に介入してはならない。軍と警察は民主的な政治活動の保護者であり、彼らの威信はそこから生まれる。

(c) モザンビーク国軍は主に、(イ)MNRゲリラ、(ロ)第2次解放戦争期間中、反愛国的態度をとった者を除いた正規軍、を合体したものになろう。(以下略)

(d) (略)

(6) 国際政治

(a) すでに外国または国際機関と締結されている協定は独立と国民の民主的自由を失わない限り、また、この政治綱領の原則に矛盾しない限り十分尊重されなければならない。モザンビークはそれぞれの国の国内体制によってその国を差別しない。国際関係は相互の利益と国益によって決定される。

(b) モザンビークは国連およびジュネーブ協定の原則を尊重し守る。

(c) モザンビークは隣国、特にモザンビークの港に依存する国々に対し積極的に協力する。国際協力は南部アフリカの平和の基本的枠組である。

(7) 憲法

(a) 憲法の承認は国民議会と国民投票によりなされる。

(b) 国家の独立および憲法の下での個人の自由と正義はモザンビーク憲法の根本である。

以上から明らかなように、MNR綱領は反共産主義 ((1)―(a))、自由経済 ((2)―(a)) を原則とし、フレリモとの和解 ((1)―(b)) を目指している。こ

れはフレリモ政権崩壊後のモザンビークの憲法草案とも言われた。

翌1982年6月、MNRはさらに「宣言と計画」を発表した^(注25)。

その骨子は以下のとおりである。

- (1) 複数政党制に基づく民主国家の建設。
- (2) 民間企業、市場原理に基づく自由経済。
- (3) 法の前では万人が平等であり、人間と市民の権利を尊重する国家の建設。
- (4) 公共および民間による保健サービスと教育。
それによって妊婦、幼児、老人を含め援助を必要とする者に保健サービスを提供し、教育を必要とする者に教育を提供する。
- (5) 国家は経済インフラストラクチャーの保護者となり、軍事に代わって政治が優先し、現政権で行なわれている抑圧機構をただちに廃止する。
- (6) 国際機関を尊重し、互惠と内政不干渉の原則の下に全世界の人々と友好・協力関係を樹立する。
- (7) 政治・経済的民主主義、市民権、歴史、将来を尊重する新憲法を承認する。自由選挙に基づく国民議会の設立。

その後1983年フレリモが第4回党大会で農業集団化を修正し、87年に経済自由化を受け入れ、世銀、IMFと協定を締結し、89年7月の第5回党大会でマルクス・レーニン主義を放棄すると、MNRもその対応を迫られた(第5回党大会に提出された議題は予測されていた)。

1989年6月5～6日に開かれたMNRの第1回全国会議で、MNRは7項目の決議を行なった^(注26)。すなわち、(1)国家統合、(2)国防政策(防衛と安全保障)、(3)外交政策、(4)フロントライン諸国および南部アフリカ開発調整会議(SADCC)と

の関係、(5)先進5カ国との関係、(6)アフリカ統一機構(OAU)との関係、それに(7)平和と和解の問題である。この決議は1981年の綱領と矛盾していないが、フレリモの政策変更に対応し、MNRの主張をいかに明確にするかに努力が払われた。このことは次節で述べるMNRとフレリモとの停戦交渉への布石として重要な意味を持った。

(注1) Fauvet, 前掲論文, 119ページ/Vines, A., *RENAMO: Terrorism in Mozambique*, ロンドン, James Currey, 1991年, 80ページ/Hall, Margaret, "The Mozambican National Resistance (Renamo): A Study in Destabilisation of an African State," *Africa*, 第60巻第1号, 1990年1月, 43ページ。

(注2) Hoile, 前掲書, 85ページ/Vines, 同上書, 80ページ。

(注3) 4名の関係は, J・アゴスト(Jose Agosto), J・アルミランテ(João Almirante), A・ダクーザ(Albino Ducuza), A・アルファアーニョ(Antonio Alfai-nho)であった。

(注4) Vines, 前掲書, 80ページ。

(注5) 同上書 81ページ/Hoile, 前掲書, 85ページ。

(注6) Vines, 同上書, 81ページ。

(注7) 同上書 81ページ/Hall, 前掲論文, 44ページ。

(注8) Minter, William, "The Mozambican National Resistance (Renamo) as Described by Ex-participants," *Development Dialogue*, 1989年第1号, 118ページ。

(注9) 同上論文 119~120ページ。

(注10) *Africa Report*, 第19巻第2号, 1989年3~4月, 15ページ。

(注11) Hall, 前掲論文, 45ページ。

(注12) Minter, 前掲論文, 119~120ページ。

(注13) Vines, 前掲書, 84~85ページ。

(注14) Minter, 前掲論文, 97ページ。

(注15) 同上論文 106ページ。

(注16) Moorcraft, P., "Mozambique's Long Civil War: RENAMO: Puppets or Patriots?" *International Defence Review*, 1987年10月号, 1314ページ(Hall, 前掲論文, 45ページより再引用)。

(注17) Hanlon, Joseph, *Mozambique: The Revolution under Fire*, ロンドン, Zed Books, 1984年, 229ページ。

(注18) Hoile, 前掲書, 86ページ。

(注19) 同上書 87ページ/Hall, 前掲論文, 48ページ。

(注20) *Washington Post*, 1987年8月23日(同上書 87ページより再引用)。

(注21) *Africa Events*, 第3巻第5号, 1987年5月, 24ページ(同上書 88ページより再引用)。

(注22) 同上書 89ページ/Vines, 前掲書, 87ページ/Hall, 前掲論文, 58ページ。

(注23) *ARBP*, 第18巻第9号, 1981年10月15日, 6185ページ。

(注24) Political Program of the Mozambique National Resistance (Hoile, 前掲書, 付録, 137~140ページに原文採録)/Thomashausen, A. E., "The National Resistance of Mozambique," *Africa Insight*, 第13巻第2号, 1983年2月, 27ページ。

(注25) Manifest and Programme (Vines, 前掲書, 77ページより再引用)。

(注26) 同上書 79ページ。

III MNRとフレリモの停戦交渉

1984年3月のヌコマチ協定締結後もMNRの破壊活動は止まなかった。この事態を見て、モザンビークの17のプロテスタント系教会の統合機関である「モザンビーク・キリスト教評議会」(CCM)は、フレリモ政府にMNRと話し合うよう説得した。その結果、同年9月27~29日と10月1~3日の2回にわたりプレトリア会談が実現した^(注1)。

同会談の中心議題は南ア政府がMNRを説得して、(1)マシエルをモザンビーク大統領と認めさせること、(2)破壊活動を止めさせること、であった。会談にはモザンビーク政府代表、MNR側はフェルナンデス書記長、それに仲介者としてボータ南ア外相が出席した。この会談の結果、共同宣言と

して「プレトリア宣言」が発表された。すなわち、

- (1) MNRはマシェルをモザンビーク大統領として認める。
- (2) 双方はいかなる場所、原因であろうともモザンビーク内の軍事行動と紛争を中止する。
- (3) 南ア政府はこの宣言の実施に努力する。
- (4) 同宣言の早期実施のために作業委員会を設置する。

である。しかし、同宣言は守られなかった^(注2)。

プレトリア会談失敗後、カソリック系教会がMNRに政府と話し合うよう働きかけた。モザンビークでは、マルクス・レーニン主義を掲げるフレリモ政権はカソリック系教会と対立していた。このことはカソリック系教会がMNRと結びつく結果を生んだ^(注3)。

1987年4月、カソリック系教会は司教書簡として「国民が望んでいる平和」を公表し、それに基づいて政府とMNRに対話を行なうようすすめた^(注4)。同時期、CCMもシサノ大統領に働きかけた。

これに対し、シサノ大統領は教会側に以下の条件を提示した^(注5)。

- (1) 教会はMNRへの接触が政治的意図を持っていないことを明確にしたうえでMNRに接触すべきである。
- (2) 接触の主な目的はMNRを説得して住民の殺戮や破壊活動を止めさせることにある。
- (3) 対話が実現した際には、教会はMNRがモザンビーク社会に再統合されるよう助力する。

1988年2月、CCMは初めてワシントンでMNR代表と会談したが失敗した^(注6)。しかし、このことを契機にCCMとカソリック系教会が交渉の実現に協力することになった。

1988年5月と10月、CCM、カソリック系教会

各々2名の代表が、まず教会とMNRの会談をナイロビで実現させるためにケニア政府と接触した^(注7)。このことはシサノ大統領にも伝えられた。その結果、1988年11月、マプトの聖公会司教D・セングラネ(Dinis Sengulane)を団長とする「平和と和解のための委員会」がつくられ、MNRにフレリモ政権との交渉をすすめた^(注8)。

1988年12月、CCMとMNR代表の会談がナイロビで開かれた。さらに翌1989年2月に、CCMとカソリック系教会の代表がMNR代表と会談し、その席にはケニア代表も参加した^(注9)。

この2回の会談を通して、「平和と和解のための委員会」はMNRが停戦を真剣に考えていることを了解した。

ついで同委員会はドラカマ議長との直接会談を望んだがすぐには実現しなかった。この間、まずフレリモ政府側が「和平のための12原則」を作成した^(注10)。この12原則はフレリモ中央委員会で承認され、1989年6月、マプトに駐在する外国大使館にも送られると同時に新聞に報道された。その12の原則とは以下のとおりであった。

フレリモの「和平のための12原則」

- (1) われわれは、(南アによる——引用者)不安定化工作を受けているが、それをフレリモとMNRの闘争と混同してはならない。
- (2) 不安定化工作は野蛮なテロ行為によって、モザンビーク国民やその財産に甚大な被害をもたらした。何十万人という人が死に、多くの経済・社会インフラストラクチャーが破壊され麻痺した。これによって、通常の市民生活はさまたげられ、何百万人の難民が発生した。
- (3) 対話の目的は、この非人間的状況に終止符を打つことであり、まず第1になすべきこと

は全てのテロ行為を止めることである。

- (4) それが達成されたあと、全てのモザンビーク市民が、一方では政治・経済・社会・文化生活に参加でき、他方では、今後の国の方針を討議し決定できるような状況をつくり出すことである。
- (5) この政策は国民の合意の下に行なわれ、全当事者の討議を経て作成される。土地、保健、教育に関する法律は国民と相談したあと承認される。現在進行中の憲法の見直し作業は国家事業に国民の民主的参加を導入することを目的としている。宗教制度は信仰の自由に関する立法の準備過程で十分討議されるべきである。
- (6) 対話は以上述べたことを明確にし、全ての個人にその参加を保証することを目的とする。その際、かつて暴力行為を行っていた人々も含まれる。
- (7) この参加と権利は現在見直し作業中の憲法で規定された原則を承認することと直接関連している。すなわち、個人および集団の自由の保護、人権保護、民主主義の擁護である。
- (8) 信仰の自由、表現の自由、集会の自由などの個人的および社会的自由は保証されなければならない。ただし、それらは国益に反してはならない。すなわち、それらは国民的統合、独立、人と財産の結合をおびやかしてはならない。またそれらは部族主義、人種主義、地域主義、個人主義を助長してはならない。それらは盗み、暗殺、抑圧のように法によって罰せられる行為を助長してはならない。(以下略)
- (9) 政策または憲法の変更や改正、基本法の変更や改正は、全国民の十分な討議を通しての

み行なわれる。

- (10) 特定集団がおどしや暴力を用いて全社会に対し自己の主張を押しつけることはできない。暴力を用いて憲法や基本法を変えることは非民主主義的行為である。
- (11) 生活の正常化やこれまで暴力行為をしてきた人々の再統合は、政府によって保証された方法で経済・社会生活にかれらが参加することを意味する。
- (12) これらの原則を受け入れれば、対話は可能となり、暴力は終わり、平和が達成され、全ての国民の生活は正常化するだろう。

一方、MNRは1989年6月第1回全国会議を開き、ナイロビでのフレリモとの再交渉を前向きに検討した。このため、フレリモ政権に対するいつもの激しい非難はこの会議では影をひそめたと言われている^(註11)。

同年7月9日、シサノ大統領はベイラでムガベ・ジンバブエ大統領に会い、ナイロビでの交渉、MNRとの停戦問題について討議し、ムガベ大統領に仲介者としての役割を依頼した^(註12)。

同年7月17日、シサノ大統領は記者会見を行ない、ナイロビで教会の仲介によりMNRと話し合いを行なうことを公表した。さらに、この会見で上述のフレリモの12原則を公式に明らかにした。また、仲介者としてモイ(Arap Moi)・ケニア大統領をマプトに招請していることも明らかにした^(註13)。

これを受けてモイ大統領は同年7月20日マプトを訪れ、ムガベ大統領とともに交渉の仲介者となることに同意した。そしてMNRも7月25日両大統領が交渉の仲介者になることに合意した。

同年7月30日、第5回フレリモ党大会がマプトで開かれ、MNRとの交渉の是非が討議された。

交渉推進派はA・ゲブーサ (Armando Guebuza。運輸相)、M・マチーネ (Mariano Matsinhe。治安相)、P・モクンビ (Pascoal Mocumbi。外務相)、R・パチヌパ (Raimurdo Pachinupa。国務相) であり、反対派はM・ドス・サントス (Marcelino dos Santos)、J・レベロ (Jorze Rebelo) であったが、最終的に大会は交渉に合意した^(注14)。

同年7月末、アジスアベバのOAU会議に出席したモイ、ムガベ両大統領は打合せをし、8月4日、シサノ大統領はジンバブエに行きフレリモの立場を事前に説明した。さらに8月7日、ムガベ大統領はナイロビに行きモイ大統領と最終打合せを行なった。

一方、MNR側はドラカマを団長として同年8月3日にナイロビに到着し、準備にあたった。同行したのは、V・ウルル (Vincente Ululu。情報担当)、J・アルミランテ (João Almirante。ポルトガル支部代表)、R・ドミンゴス (Raul Domingos。外務担当)、F・アドリアーノ (Faustino Adriano。国務担当)、C・ソアレス (Cristovao Soares。保健社会問題担当) であった。

教会側の代表はセングラネ(聖公会司教)、A・ドス・サントス (Alexandre dos Santos。マプト・カソリック教会司教)、J・ゴンサルベス (Jaime Gonçalves。ベイラ・カソリック教会司教)、O・ムカチェ (Osias Mucache。CCM議長) であった。

同年8月8日に始まった交渉では、A・ドス・サントスが議長となり、MNR側にフレリモの12原則を示した。交渉の過程は公開されず詳細は不明であるが、率直な話し合いが行なわれ、MNRはフレリモの12原則に幾点かの疑問を提出し、8月14日に第1回交渉は終わった^(注15)。そして翌8月15日、MNR側は以下のような「交渉のための16原則」を公表した^(注16)。

MNRの「交渉のための16原則」

- (1) 1964年以来、モザンビーク国民は戦争の犠牲となり毎日死者を出している。
- (2) それゆえ、政治組織に属する者も属さない者も、民族主義者および平和愛好者は、永遠の平和と安定をつくり出す解決案を見出すためあらゆる努力をする必要がある。
- (3) モザンビーク国民は自由を必要とする。その自由とは安定、繁栄を優先し、それぞれの伝統を尊重するものである。
- (4) われわれは国民が主権者であることを認め、その期待や伝統に資する指導者を選ぶ権利を持つ。
- (5) MNRはモザンビークの活動的政治組織である。平和的解決はこの現実のみならず、伝統、文化、現在の発展段階、その他の現実を考慮に入れなければならない。
- (6) MNRは武力闘争によって既存の秩序を変えようとする意思はない。
- (7) MNRは国民の意思に反して指導者や政治的選択を押しつけるため軍事力を使うことに同意しない。
- (8) この紛争の当事者の誰もが戦争の継続によって利益を得ることはあり得ない。戦争の継続により被害を被るのは国民だけである。
- (9) 言葉による攻撃も止めるべきである。われわれは過去ではなく将来を重視すべきである。
- (10) MNRに対する非難はモザンビークの政治・軍事上の現実を決して変えないであろう。
- (11) フレリモによってモザンビーク内に導入された外国勢力の存在はわれわれ国民に平和や福祉をもたらさなかった。MNRは外国勢力の存在を平和への障害とみなす。さらにその存在はわれわれの威信を傷つけ、主権や独立

を失わせている。

- (12) 現在の紛争を解決するために、MNR は近隣諸国や地域の利益も配慮している。
- (13) MNR は現在の平和の話し合いに応じ、今後ともそれを続けるためあらゆる努力をおしまない。
- (14) MNR はモザンビーク国民を代表し、国民の虐殺や迫害に反対する。MNR は国民の力であり、その力は国民とともにある。
- (15) MNR はゲリラ勢力であるが、その武力行使は国民の意思に基づき、国民の虐殺や迫害には反対する。MNR が存在するか否かは国民の意思にかかっている。
- (16) MNR は国民の和解に資する真の交渉を願っている。その交渉では勝者も敗者もなく、新生モザンビークをつくるため努力を結集する。新生モザンビークでは自由な討議、合意による決定で団結が生まれる。また、新生モザンビークでは武力闘争は使用してはならない手段となろう。

この16原則を見ると、これまでMNRが主張してきた複数政党制に基づく選挙は落とされているが、第5項にあるように、MNRが政治組織であることを強く打ち出している。これに対し、シサノ大統領はその後の記者会見の席で、MNRを政党として認めることはできず、16原則は「無意味」と批判した。これに対し、MNRは態度を硬化させ、1989年8月29日、「フレリモはモザンビークの真の平和についてMNRと話し合う用意がない」と非難した。さらに、MNRは第6項で認めた「既存の秩序」を削除し、代わって「モザンビーク国民は投票によって政治体制を選択することができる」と変更した^(注17)。

モイ大統領は第2回交渉を同年8月29日に設定

し、交渉の継続を図ろうとした。しかし、これは実現せず9月1日、教会側代表団は帰国した。一方、MNRは以下の4項目は絶対譲れない条件であることを明らかにした。

- (1) 国民和解と停戦。
- (2) 国家救済政府へのMNRの参加。
- (3) 制憲議会の創設。
- (4) 総選挙。

同年9月末、ドラカマはこれ以上進展がない場合帰国するとしたため、ケニアとジンバブエが教会側代表団に代わって仲介者として介入した。10月初めにドラカマとジンバブエ外相E・マシंगाイゼ (Elleck Mashingaidze) の会談、10月半ばにドラカマとケニア外相B・キブラゲット (Bethwell Kiplaget) の会談が開かれた。しかし話し合いに進展はなかった。同じく10月半ば、南アの外務次官N・ファン・ヘールデン (Neil van Heerden) がナイロビに到着し、ドラカマと会談した。しかし、進展はなかった。10月末、ドラカマは帰国し、MNR代表としてウルルとアルミランテがナイロビに残った。

この時点でのMNRの主張はフレリモがMNRを政治組織として認めること、平等な立場での直接交渉であり、フレリモ側の主張はMNRがフレリモ政府を合法的政府として認めることであった。

同年12月7日、ハラレ駐在のアメリカ代理大使、E・ヒュージット (E. Fugit) が新提案を提示し交渉の行き詰りを打開した。新提案は以下の7項目から成っていた^(注18)。

- (1) 紛争の解決手段としては交渉以外ではなく、市民への全ての攻撃は停止しなければならない。
- (2) モザンビークの民主主義は言論、結社、経済機会の自由を基礎とする。

- (3) 全てのモザンビーク市民は国民の政治・社会・文化・経済生活および政策の決定に参加する権利を持つ。
- (4) 国民に主権があり、その統治方式を決定する権利を持つ。
- (5) 国民和解と統合は話し合いによる交渉の基本原則である。
- (6) 全ての当事者はモザンビーク共和国の合法性、憲法、制度、基本法を認めなければならない。
- (7) モザンビーク共和国の既存の秩序の根本的変更は平和的、民主的に行なわれなければならない。

この提案に対し、ドラカマは第6項の合法性に反対した。翌12月8日、ムガベ大統領はナイロビに行きモイ大統領と共同して打開策を検討した。その結果、2人の大統領はアメリカ提案に基づきフレリモとMNRが直接話し合うことを提案した。

これに対しナイロビに戻っていたドラカマは直接交渉を歓迎した。その理由は、両大統領がMNRをフレリモと同等なものとして認めたからであった。

一方、シサノ大統領はこの提案を慎重に受けとめた。しかし、結論として、MNRはフレリモ党と話し合うのであり、モザンビーク政府との交渉ではないとして提案を受け入れた。

1990年1月9日、シサノ大統領は憲法改正提案を行ない、91年の総選挙実施を明らかにした^(注19)。

一方、アメリカと南アはMNRに第6項(モザンビーク政府の合法性)を認めるように圧力をかけた。一方、1990年3月、シサノ大統領は政府はできるだけ早い時期にMNRと直接交渉する用意があると発表した^(注20)。

これに基づき、政府とMNRの直接交渉は最初

同年4月16日にマラウィで開かれることに設定された。しかしMNRはマラウィは中立的でないとして拒否し、代わってリスボンをあげたが、政府側がそれを拒否した^(注21)。

同年6月、マラウィ政府、ケニア政府、ロンロ(Lonhro)社がMNRに接触し、同月11日にロンロ社所有機でドラカマとケニアのキプラゲット(外相)をマラウィに連れていき下検分をさせた。その際、ドラカマはセキュリティに関する3条件を出し、これが受け入れられればマラウィでの交渉に応じるとしたが、その保証が明確でなく、帰国した。ドラカマの帰国後、モザンビーク政府およびジンバブエ代表がマラウィに到着したが、交渉は実現しなかった^(注22)。

交渉は最終的にローマの聖エギディオ・コミュニティ(San Egidio Community)で同年7月8～10日、開かれることが合意された。この会談には、政府側はゲブーサ(運輸相)が団長として、MNR側はドミンゴス(MNR ナンバー・ツー)、ウルル、アルミランテが出席し、イタリア政府、ベイラ市カソリック教会司教も同席した。会談後の共同コミュニケで、両者が「停戦とモザンビーク国民の生活の正常化のための政治条件をつくるために共同作業を行なうこと」^(注23)が確認された。

ローマでの第2回会談は同年8月11～14日に開かれた。しかし、会談は失敗した。MNRがケニアを仲介者として会議に出席させることを主張したためであった。この第2回ローマ会談の最中、フレリモの中央委員会は新憲法および一党制廃止問題を討議し、会談終了の翌日、中央委員会はフレリモ一党独裁を放棄し複数政党制採択を決議した^(注24)(シサノ大統領は1991年の総選挙にはMNRも政党として参加することを認めていた)。

1990年9月18日に予定されていた第3回ローマ

会談は、ジンバブエ軍がゴロンゴザを攻撃したため MNR 側が拒否して実現しなかった^(注25)。

延期された第3回ローマ会談は同年11月10日に開かれた。この会談ではイタリア政府、ベイラ市カソリック教会が仲介者となり、ケニアは MNR の相談役として出席した。11月30日、モザンビーク新憲法が発効したため、MNR は3週間にわたるこの第3回ローマ会談で、モザンビーク政府と一部停戦に合意した。この合意によって、モザンビーク内のジンバブエ軍(約7000人)は、ベイラ鉄道、リンボポ鉄道の両側1.8²以内に駐留が制限された。それに対し MNR は両線を攻撃しないことを確約した。またこの一部停戦を確実にするため、双方は国際監視団の設立と、被害を受けた住民の救済のため国際赤十字委員会が国内で自由に活動することに合意した^(注26)。

同年11月初め、複数政党制が認められた中で、フレリモ以外の政党として「モザンビーク民族同盟」(União Nacional Moçambicana: UNAMO)が名乗りを上げた。UNAMO は MNR が南アの支援を受けているとして1986年に MNR から分裂したザンベジア州を基盤とするグループで、議長には A・B・ヒリ(Alfai Bernardo Phiri)、書記長には C・ドス・ライス(Carlos dos Reis) になった。党員は約2万名と言われ、社会民主主義を標榜した^(注27)。

ついで1990年12月半ば、初めての新政党として「モザンビーク自由民主党」(Partido Liberal e Democrático de Moçambique: PALMO) が結成された。議長は M・ビラル(Martin Bilal) で、党員は約1万5000名、主に南部ガザ州とマプト州を基盤とした^(注28)。

第4回ローマ会談は1990年12月19～21日開かれたが何ら前進がなかった^(注29)。

第5回ローマ会談が1991年1月30日に開かれ、第3回会談の一部停戦協定の確認が討議された。それによると、国際監視団、モザンビーク政府と MNR にかなりの見解の相違があり、会談後、シサノ大統領は停戦が実施されない限り、政治問題を討議することはできないと発表した^(注30)。2月8日、MNR はテテ道路の輸送団を再度おそい、45名を殺害したことが明らかとなった。さらに2月21日、MNR はジンバブエ軍が協定を守っていないとして、一部停戦協定を破棄すると政府に通告した。国際監視団は直ちに事実確認に乗り出し、MNR の主張は事実無根であると発表した^(注31)。

同年4月、第3の政党として「モザンビーク独立会議」(Congresso Independente de Moçambique: COIMO) が名乗りを上げた。COIMO も UNAMO と同様、1985年、フレリモから分裂し、ナイロビで結成された組織である。議長は M・サエニ(Marcos Saeni) で党員は約5800名、北部モザンビークのマコンデ(Makonde) 族を支持基盤として部族主義、人種主義に反対し民主主義を標榜した^(注32)。

同年5月28日に開かれた第6回ローマ会談で、モザンビーク政府と MNR は中断されていた交渉を再開することに合意した。この話合いにはアメリカのアフリカ担当国務次官補 H・コーヘン(Herman Cohen) が強力に介入した^(注33)。

同年7月20日、第4の政党として「モザンビーク民主党」(Partido Democrático de Moçambique: PADEMO。党首 U・レクア[Uchia Recua]) が結成された。党員は約2万8000名。その主張は反部族主義、反人種主義で、政府と MNR の話合いを支持している^(注34)。

同年8月12～23日、フレリモの第6回党大会が開かれ、対立候補なしでシサノ党首は信任され、

書記長としてF・グンダナ(Feliciano Gundana)が選出された。さらに、政治局が12名から15名に拡大された(注35)。

第7回ローマ会談が同年8月1日から開始され、仲介者として出席したイタリア政府、ベイラ市カソリック教会司教、聖エギディオ・コミュニティの3者から提出された政党・選挙に関する原則が討議された。政府側が基本的にそれに合意したのに対し、MNR側は、新政党の届出に関して現行法が司法省に登録することを義務づけていることに反対し、国連安全保障理事会に責任を負う機関に登録すること、国連監視下で選挙が実施されること、を主張したため、会談は不成功に終わった(注36)。

第8回ローマ会談は同年10月18日に開かれ、政府とMNRは初めて議定書第1号に調印した。その内容は、政府側は複数政党制に基づく選挙が行なわれるまでこの合意に矛盾するような新法を制定せず、既存法も実施しない代わりに、MNR側は武力活動を中止し、現行法の枠内で政治活動をするというものである。この議定書第1号は、停戦への合意の最初のものと考えることができる(注37)。

第9回ローマ会談は同年12月20日に開かれたが、停戦協定の調印には到らなかった。会談後共同コミュニケが発表され、双方は停戦協定調印後1年以内に国連とOAUの監視下で大統領選挙および国会議員選挙を実施することに合意した(注38)。

(注1) AIM Information Bulletin (Mozambique File), 第160号, 1989年11月。

(注2) Martin; Johnson, 前掲論文, 33ページ。

(注3) Legum, Colin, *Battlefronts of Southern Africa*, ロンドン, Africana Publishing, 1988年, 398ページ。

(注4) Hoile, 前掲書, 45ページ。

(注5) Vines, 前掲書, 121ページ。

(注6) 同上。

(注7) 同上。

(注8) 同上。

(注9) AIM Information Bulletin (Mozambique File), 第160号, 1989年11月。

(注10) Mozambique Government's "12 Principles" for Peace (Vines, 前掲書, 付録3, 158~159ページに原文採録)。

(注11) 同上書 122ページ。

(注12) 同上。

(注13) AIM Information Bulletin (Mozambique File), 第157号, 1989年8月, 5ページ。

(注14) ARBP, 第26巻第9号, 1989年9月15日, 9379ページ。

(注15) 同上月報 9387~9388ページ。

(注16) 同上月報 9388ページ/Renamo's 16 Point Declaration (Vines, 前掲書, 付録2, 157ページに原文採録)。

(注17) ARBP, 第26巻第9号, 1989年9月15日, 9388ページ。

(注18) ARBP, 第27巻第4号, 1990年4月15日, 9634ページ/The U.S. Peace Plan (Vines, 前掲書, 付録4, 160ページに原文採録)。

(注19) ARBP, 第27巻第1号, 1990年2月15日, 9547ページ。

(注20) ARBP, 第27巻第4号, 1990年5月15日, 9665ページ。

(注21) 同上。

(注22) ARBP, 第27巻第6号, 1990年7月15日, 9736ページ。

(注23) ARBP, 第27巻第7号, 1990年8月15日, 9775ページ。

(注24) ARBP, 第27巻第8号, 1990年9月15日, 9791ページ。

(注25) ARBP, 第27巻第9号, 1990年9月1~30日, 9842ページ。

(注26) ARBP, 第27巻第12号, 1990年12月1~31日, 9952~9953ページ。

(注27) ARBP, 第27巻第11号, 1990年11月1~30日, 9903ページ/ARBP, 第28巻第3号, 1991年3月1~31日, 10048ページ。

(注28) ARBP, 第27巻第12号, 1990年12月1~31日, 9940ページ。

(注29) 同上月報 9952ページ。

(注30) *ARBP*, 第28巻第2号, 1991年2月1～28日, 10023ページ。

(注31) 同上月報 10024ページ。

(注32) *ARBP*, 第28巻第4号, 1991年4月1～30日, 10087ページ。

(注33) *ARBP*, 第28巻第5号, 1991年5月1～31日, 10140ページ。

(注34) *ARBP*, 第28巻第7号, 1991年7月1～31日, 10193ページ。

(注35) *EIU, Country Report, Mozambique*, 1991年第4号, 28～29ページ。

(注36) *ARBP*, 第28巻第8号, 1991年8月1～31日, 10248ページ。

(注37) *ARBP*, 第28巻第10号, 1991年10月1～31日, 10315ページ (議定書第1号全文も収録)。

(注38) *ARBP*, 第28巻第12号, 1991年12月1～31日, 10394～10395ページ。

おわりに

本節では、フレリモの農業集団化とMNRの破壊活動との関連を見ていこう。

最初にこの問題を提起したのは、フランスの人類学者C・ジョフリー (Cristian Geffray) とM・ペーデルセン (Mogens Pedersen) であった。彼らは1983年初めと翌84年末に行なったナムブラ (Nampula) 州のエラチ (Erati) 地方での実態調査に基づき、「エラチ地方では、フレリモ政府による共同村落化が社会危機を引き起こしたために、同地方ではMNRはある種の社会的基盤を確立した」と指摘した。すなわち、同地方にあった伝統的社会がフレリモによって破壊され、伝統的首長層の基盤が失われたが、MNRの解放によって再度、伝統的社会が復活したと問題提起した^(注1)。

彼らは慎重にも彼らの調査地のみに限定して、このことを提起したが、G・クラレンス・スミス

(Gervase Clarence-Smith) は彼らの著作を書評した際、「共同村落化が住民の不満を引き起こし、MNRの活動を支持する基盤となった」と一般化してしまった^(注2)。

この一般化に対し、P・ファウベ (Paul Fauvet) は直ちに反論し、「クラレンス・スミスの主張はきわめて不正確である」とし、もしもクラレンス・スミスが一般化を主張するならば、集村化の程度とMNR支持率 (ないしフレリモへの不支持率) の関係を示すべきであるとした。そして、ファウベ自身は1980年末のモザンビーク政府の「共同村落化に関する国民委員会」の数値を根拠として「MNRの成功は集村化が進んでいない州で起こっており、逆に集村化が進んだ州ではフレリモの支配が依然として強い」とした^(注3)。

これに対し、クラレンス・スミスは再反論し、「1980年の数値は、まだ集村化が進んでいない時期で、その後、政府は数値を発表していないが、80年以降の集村化の進展こそMNRの攻撃を引き起こした」とした^(注4)。

ファウベはそれに対してさらに反論した。すなわち、「集村化は独立 (1975年——引用者) 後最初の5年間、特に77年2月の第3回フレリモ党大会後に加速された」とした^(注5)。

この両者の論争に対し、長年ナムブラ州の農村調査に携わってきたカナダのトレント大学文化人類学者であるO・ロッシュ (Otto Roesch) は、ジョフリー、ペーデルセンと同じくナムブラ州の調査経験に基づくと限定しながらも、「MNRの成功は……フレリモの政策のあやまりにあったことは疑いない」「P・ファウベの集村化の進展に対する破壊活動の激化を統計によって否定しようとする議論は承服し難い」とし、自己の調査地域では「MNRは農村部の住民の同情と支持を受けた」

が、ただし「MNRが伝統的・宗教的首長層から積極的な支持を得ていたか否かは不明である」としながらも、「MNR支持はフレリモの政策に反対し、より伝統的な生活様式に帰ろうとするモザンビーク農民の意思のあらわれである」とクラレンス・スミスの、フレリモの政策に対する住民の不満説を支持した^(注6)。

以上簡単に紹介してきたのが、MNRに対する最近の研究状況である。

最後に、これまで展開してきたことを踏まえてMNRの評価に移ろう。

まず、MNRの破壊活動に関しては、これまで指摘してきたとおり事実である。MNRの破壊活動の目標は、(1)フレリモの農村社会主義政策の阻止と、(2)インフラストラクチャーの破壊であり、前者は学校、診療所の破壊とともに多くの民間人を犠牲にしてきたことも事実である。ただし、その被害額に関しては、これまで発表されたのはフレリモ側の資料であり、その正確さについては疑問がないわけではない。

第2に、MNRに対する初期のローデシアの支援、1980年以降の南アの支援についても事実である。不明なのはMNRの海外支部を通して欧米諸国が、MNRを、資金援助を含めどのような形で支援してきたかである。たとえば、アメリカの場合、1987年、クロッカー米國務次官補（アフリカ担当）が上院外交委員会で公式に「西側民主主義諸国はMNRに支援をせず、公式な関係も持たない」^(注7)としているが、この時期、フレリモがその社会主義路線を修正し、西側に歩み寄り始めたことを前提として、このクロッカーの発言を受け止めなければならない。

第3に、第II節で明らかなように、MNRは単なる“Bandidos Armados”ではなく、複数政党

制に基づく民主主義を掲げる政治綱領を持っている組織である。だが、それを達成する手段として破壊活動を行ない、多くの犠牲者を出してきたことは否定できない。特にMNRのこの面についてより詳細な実態を紹介し、MNRに対するイメージを固定化させたのはR・ガーソニー（Robert Gersony）とミンターの報告であろう^(注8)。

第4に、MNRの「成功」の原因に関しては、従来のローデシア、南アの支援という視点の他に、最近ではフレリモの、農業集団化の第1段階である集村化政策に対する住民の反感という視点が出され始めていることは前述のとおりである。ただし、この視点は現在では一地方の調査に基づくものであり、今後、全国規模での調査研究が必要であろう。

第5に、MNRの政党化については、これも1991年末現在MNRとフレリモが交渉中であり、予断を許さないが、少なくとも交渉の重要事項となっており、MNRがフレリモ政府を認める代わりに政党としての政治活動が許可され、次の複数政党制下での選挙に出る可能性はきわめて高い。ただし、その際、モザンビーク国民の支持がどのくらい得られるかは、第4の問題と関連してMNRのこれまでの活動がモザンビーク国民によっていかに評価されるかにかかっている。

（注1） Geffray, Cristian; Mogens Pedersen, *Transformação da organização social e do sistema agrário do campesinato no Distrito do Erati: processo de socialização do campo e diferenciação social*, マプト、出版社不明、1985年。（C. Darch, “Are There Warlords in Provincial Mozambique? Questions of the Social Base of MNR Banditry,” *Review of African Political Economy*, 第45・46号, 1989年3・4月, 45ページより再引用）。

（注2） Clarence-Smith, Gervase, “The Roots of the Mozambican Counter-Revolution,” *Southern African*

研究ノート

Review of Books, 1989年4～5月。

(注3) Fauvet, P., "Clarence-Smith on Mozambique," *Southern African Review of Books*, 1989年8～9月, 26ページ。

(注4) "Gervase Clarence-Smith Replies," 同上誌, 27ページ。

(注5) Fauvet, P., "Clarence-Smith on Mozambique," *Southern African Review of Books*, 1990年6～7月, 21ページ。

(注6) Roesh, Otto, "Is Renamo a Popular Move-

ment in Mozambique?" *Southern African Review of Books*, 1989年12月～90年1月, 20～21ページ。

(注7) Crocker, Chester A., "U.S. Policy toward Mozambique," *Department of State Bulletin*, 1987年9月, 21ページ。

(注8) Gersony, Robert, "A Report on Mozambican Refugees Prepared for the U.S. Department of State," ワシントンD.C., 1988年4月19日/Minter, 前掲論文。

(アジア経済研究所調査役)